

平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ファンコミュニケーションズ
 コード番号 2461 URL <http://www.fancom.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤 安慶
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 杉山 紳一郎

TEL 03-5766-3530

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	6,311	5.2	1,022	4.8	1,073	1.9	646	19.5
21年12月期第3四半期	5,997	—	975	—	1,052	—	541	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	6,801.26	6,513.64
21年12月期第3四半期	5,625.77	5,305.40

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	5,802	4,001	68.1	41,793.32
21年12月期	5,581	3,622	64.3	37,789.63

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 3,953百万円 21年12月期 3,586百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	1,700.00	1,700.00
22年12月期	—	0.00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	1,800.00	1,800.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	9.8	1,460	9.9	1,520	6.8	850	13.7	8,957.08

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期3Q 105,390株 21年12月期 104,170株

② 期末自己株式数 22年12月期3Q 10,791株 21年12月期 9,273株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 22年12月期3Q 95,120株 21年12月期3Q 96,229株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(第3四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(9か月)におけるわが国経済は、欧州の経済不安の影響や急速な円高基調から輸出企業を中心に企業収益の圧迫が懸念されております。また、個人消費は、政府による経済政策により穏やかな回復をみせたもののその効果も一巡したことや雇用情勢の悪化から低迷するなど、今後の国内景気が伸び悩む可能性もあり依然として予断を許さない状況となっております。

当社の主要事業であるインターネットマーケティングサービス分野では、ソーシャルネットワーキングサービス(SNS)、ミニブログ(ツイッター)の普及や、スマートフォン、電子書籍端末などの登場によりインターネット利用者の利用シーンはますます広がりを見せており、電子商取引推進企業によるインターネット広告およびアフィリエイトマーケティングへの取り組みは今後さらに拡大してくるものと予測されます。

当第3四半期(9か月)におきましては、パートナーサイトの稼働率を向上させるため、ツイッターへの広告投稿機能やスマートフォン向けの管理画面の作成の他、大手広告主の獲得、広告主とパートナーサイトの関係強化や、各アライアンス先との共同セミナーの開催、キャンペーンなどを中心に、費用対効果をより高める営業活動を行いました。また、新たにスマートフォン向けの広告配信ネットワーク「nend(ネンド)」やアプリケーション「Lyrica(リリカ)」をリリースしました。

この結果、当第3四半期(9か月)の売上高は、6,311,411千円(前年同四半期比5.2%増)となりました。また、営業利益は、1,022,143千円(前年同四半期比4.8%増)、経常利益は営業外収益に受取利息を45,618千円計上したことなどにより1,073,124千円(前年同四半期比1.9%増)となり、四半期純利益は646,939千円(前年同四半期比19.5%増)となりました。

○ サービス区分別の売上高の内訳

(千円未満切捨て)

サービス区分	平成22年12月期第3四半期 (累計期間)		平成21年12月期第3四半期 (累計期間)		平成21年12月期	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
パソコン向け アフィリエイト広告サービス	4,173,009	66.1	4,094,935	68.3	5,435,300	67.8
携帯向け アフィリエイト広告サービス	1,837,070	29.1	1,491,229	24.9	2,021,698	25.2
自社媒体運営	154,071	2.5	119,819	2.0	177,253	2.2
他社媒体広告販売	147,218	2.3	291,164	4.8	381,761	4.8
その他売上	40	0.0	185	0.0	206	0.0
総売上高	6,311,411	100.0	5,997,333	100.0	8,016,220	100.0

なお、主力サービスであるアフィリエイト広告サービスにおける事業年度末(当第3四半期末)の利用広告主数(稼働広告主ID数)、参加メディア数(登録パートナーサイト数)は、下記のとおりであります。

サービス	区分	平成22年12月期 第3四半期末	平成21年12月期末
パソコン向け アフィリエイト広告サービス 「エーハチネット」	稼働広告主ID数	2,638	2,463
	登録パートナーサイト数	971,978	871,404
携帯向け アフィリエイト広告サービス 「モバハチネット」、「アドカボ」及び 「ネンド」	稼働広告主ID数	1,379	1,229
	登録パートナーサイト数	132,144	99,252
当社 アフィリエイト広告サービス 合計	稼働広告主ID数	4,017	3,692
	登録パートナーサイト数	1,104,122	970,656

[アフィリエイト広告サービスの状況に関する定性的情報等]

当第3四半期末における、パソコン向けアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」の状況は、利用広告主数が2,638社、参加メディア数が971,978サイトとなりました。一方、携帯向け同サービス「モバハチネット」、「アドカボ」及び「ネンド」においては、利用広告主数の合計が1,379社、参加メディア数の合計が132,144サイトという結

果になりました。当第3四半期末における両サービスを合わせた利用広告主数は4,017社(前期末比108.8%)、参加メディア数は1,104,122サイト(前期末比113.8%)になっております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第3四半期末における総資産は、前事業年度末に比べて221,709千円増加し5,802,758千円となりました。前事業年度末からの主な増加原因としましては、現金及び預金が1,522,564千円(前事業年度末は1,684,077千円)と161,513千円減少、投資有価証券が1,479,226千円(前事業年度末は1,742,757千円)と263,531千円減少した一方、有価証券が1,526,649千円(前事業年度末は887,512千円)と639,136千円増加、売掛金が935,768千円(前事業年度末は822,368千円)と113,399千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期末における負債は、前事業年度末に比べて157,116千円減少し1,800,983千円となりました。前事業年度末からの主な減少原因としましては、買掛金が1,287,440千円(前事業年度末は1,153,639千円)と133,801千円増加した一方、未払法人税等が79,960千円(前事業年度末は386,694千円)と306,734千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期末における純資産は、前事業年度末に比べて378,825千円増加し4,001,775千円となりました。前事業年度末からの主な増加原因としましては、配当金の支払により161,324千円減少、自己株式の取得により147,524千円減少した一方、四半期純利益を646,939千円計上したことによるものであります。この結果、当第3四半期末における自己資本比率は68.1%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年2月9日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法として定率法を採用している場合に、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法としております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,522,564	1,684,077
受取手形及び売掛金	935,768	822,368
有価証券	1,526,649	887,512
その他	74,882	118,200
貸倒引当金	△56,098	△40,516
流動資産合計	4,003,766	3,471,643
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,368	20,368
減価償却累計額	△9,598	△8,286
建物(純額)	10,770	12,081
工具、器具及び備品	176,488	159,287
減価償却累計額	△135,494	△118,752
工具、器具及び備品(純額)	40,994	40,534
有形固定資産合計	51,765	52,616
無形固定資産		
ソフトウェア	59,607	73,726
その他	425	584
無形固定資産合計	60,032	74,310
投資その他の資産		
投資有価証券	1,479,226	1,742,757
その他	214,224	244,878
貸倒引当金	△6,255	△5,157
投資その他の資産合計	1,687,194	1,982,478
固定資産合計	1,798,992	2,109,406
資産合計	5,802,758	5,581,049

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,287,440	1,153,639
短期借入金	30,000	20,000
未払法人税等	79,960	386,694
賞与引当金	27,602	50,600
その他	249,867	251,095
流動負債合計	1,674,871	1,862,029
固定負債		
長期預り保証金	126,111	96,069
固定負債合計	126,111	96,069
負債合計	1,800,983	1,958,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,380	940,900
資本剰余金	1,200,330	1,192,850
利益剰余金	2,972,818	2,487,203
自己株式	△1,171,163	△1,023,639
株主資本合計	3,950,365	3,597,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,240	△11,192
評価・換算差額等合計	3,240	△11,192
新株予約権	48,169	36,828
純資産合計	4,001,775	3,622,950
負債純資産合計	5,802,758	5,581,049

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,997,333	6,311,411
売上原価	3,947,933	4,114,170
売上総利益	2,049,399	2,197,241
販売費及び一般管理費		
給料	380,124	422,983
貸倒引当金繰入額	18,171	24,893
賞与引当金繰入額	21,841	24,732
その他	654,216	702,487
販売費及び一般管理費合計	1,074,353	1,175,097
営業利益	975,046	1,022,143
営業外収益		
受取利息	53,472	45,618
投資有価証券売却益	2,715	4,790
デリバティブ評価益	25,570	—
その他	1,879	1,090
営業外収益合計	83,637	51,499
営業外費用		
支払利息	244	204
自己株式取得費用	921	295
減価償却費	4,469	—
その他	134	19
営業外費用合計	5,770	518
経常利益	1,052,914	1,073,124
特別利益		
新株予約権戻入益	1,573	1,765
特別利益合計	1,573	1,765
特別損失		
固定資産除却損	31,650	—
投資有価証券評価損	99,999	—
特別損失合計	131,650	—
税引前四半期純利益	922,837	1,074,890
法人税、住民税及び事業税	404,710	377,110
法人税等調整額	△23,240	50,840
法人税等合計	381,469	427,950
四半期純利益	541,367	646,939

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	2,160,651	2,185,290
売上原価	1,417,726	1,433,798
売上総利益	742,925	751,492
販売費及び一般管理費		
給料	140,212	144,081
貸倒引当金繰入額	8,720	8,906
賞与引当金繰入額	△19,032	△22,522
その他	249,059	275,209
販売費及び一般管理費合計	378,961	405,675
営業利益	363,964	345,817
営業外収益		
受取利息	20,873	15,451
投資有価証券売却益	941	806
デリバティブ評価益	6,030	—
その他	108	424
営業外収益合計	27,953	16,682
営業外費用		
支払利息	59	58
自己株式取得費用	399	183
その他	12	—
営業外費用合計	471	242
経常利益	391,445	362,257
特別利益		
新株予約権戻入益	236	393
特別利益合計	236	393
税引前四半期純利益	391,681	362,650
法人税、住民税及び事業税	149,350	130,420
法人税等調整額	12,530	20,325
法人税等合計	161,880	150,745
四半期純利益	229,801	211,905

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	922,837	1,074,890
減価償却費	47,985	39,294
株式報酬費用	8,265	13,887
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,117	△22,997
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,433	16,680
受取利息及び受取配当金	△53,472	△45,618
株式交付費	89	—
固定資産除却損	31,650	—
投資有価証券評価損益(△は益)	99,999	—
デリバティブ評価損益(△は益)	△25,570	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,715	△4,790
売上債権の増減額(△は増加)	△185,758	△114,497
仕入債務の増減額(△は減少)	278,633	134,275
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,494	△17,042
前受金の増減額(△は減少)	18,322	5,385
未払金の増減額(△は減少)	3,904	5,564
預り保証金の増減額(△は減少)	7,864	30,042
その他	63	△16,586
小計	1,165,911	1,098,485
利息及び配当金の受取額	13,402	22,957
利息の支払額	△244	△204
法人税等の支払額	△411,240	△670,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	767,828	450,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	—	100,000
投資有価証券の取得による支出	△1,293,210	△1,403,881
投資有価証券の売却による収入	20,542	82,226
投資有価証券の償還による収入	1,200,000	999,873
関係会社株式の取得による支出	△4,000	—
有形固定資産の取得による支出	△17,575	△18,775
無形固定資産の取得による支出	△7,313	△6,963
その他	1,065	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△300,490	△347,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,000	10,000
株式の発行による収入	25,510	14,180
自己株式の取得による支出	△462,547	△147,819
配当金の支払額	△99,737	△140,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△546,774	△264,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△79,436	△161,513
現金及び現金同等物の期首残高	1,139,890	1,584,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,060,454	1,422,564

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年2月19日開催の取締役会決議に基づき、平成22年2月22日から平成22年3月26日までの期間に自己株式518株を取得、平成22年8月10日の取締役会決議に基づき、平成22年8月11日から平成22年9月27日までの期間に自己株式1,000株を取得しました。この結果、自己株式が147,524千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が1,171,163千円となっております。